

～トルコ株式・政策金利・為替の動向～

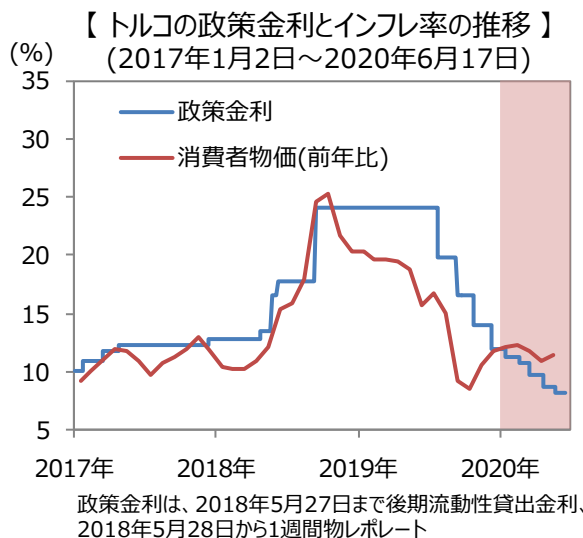
株式市場の動向

- 昨年10月以降、景気回復や格付け会社フィッチによる格付け見直し引き上げ、トルコの主要銀行が2020年の業績に明るい見通しを示したこと等を背景に、トルコ株式市場は2020年1月中旬にかけ堅調に推移しました。
- しかし2月に入り、シリア情勢の悪化を嫌気し下落に転じると、2月下旬以降は新型コロナウイルス感染が中国以外にも急拡大し世界各国で都市封鎖が行われる等、経済の先行きに対する不透明感が広がり、3月下旬にかけ世界の株式市場と同様にトルコ株式市場も大幅に下落しました。
- その後は各国の財政・金融政策等を背景に反発、新型コロナウイルス感染の拡大ペース鈍化や足元では世界各地での経済活動再開の動き等を好感し、トルコ株式市場は回復傾向となっています。



政策金利・為替の動向

- トルコの政策金利は、2018年にトルコリラの減価に伴うインフレへの対応のため一時24%まで引き上げられましたが、その後インフレの沈静化等を背景に2019年7月から2020年5月にかけて9回合連続で利下げが実施され、8.25%まで低下しています。
- トルコリラは過去数年に亘り軟調に推移しており、年初来も新型コロナウイルス感染拡大に伴う投資家のリスク回避による新興国通貨全体への売り圧力の動きに加えて、トルコの資金調達必要性に対する懸念等から、5月初めに史上最安値を更新する水準まで下落しました。
- 足元は他の新興国通貨同様に反発を見せてはいるものの、5月の消費者物価上昇率が前年同月比+11.4%となり、実質金利(名目金利-インフレ率)のマイナス幅が広がっている点においてはトルコリラの下押し圧力がかかりやすいと考えられます。



出所：Bloombergより作成

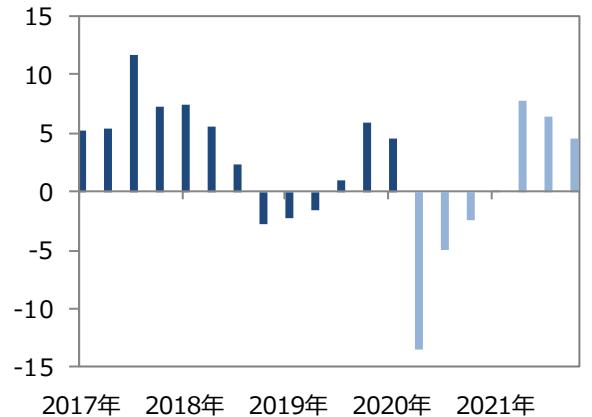
※上記は過去の実績等を示したものであり将来を示唆・あるいは保証するものではありません。

※後述の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

今後の見通し

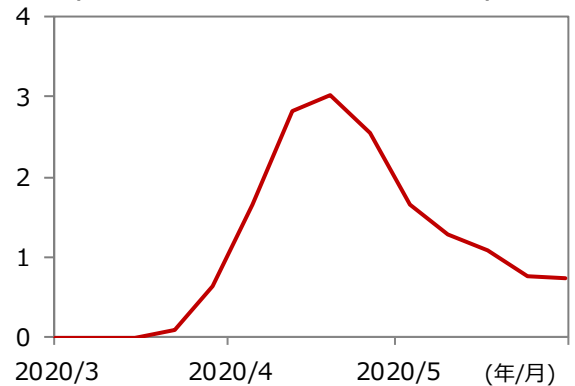
- 5月末に発表されたトルコの2020年1-3月期の実質GDP成長率は事前予想を下回りました。4-6月期についても、新型コロナウイルス感染拡大に伴うトルコ政府による都市封鎖の影響を受けると予想されます。
- 一方、足元主要輸出先の欧州の経済活動が再開し始めたり、トルコの観光業や国内消費の一部に底入れの兆しが見られること等から、7-9月期には景気が下げ止まり、2021年に向け回復していく展開も考えられます。
- 株式市場については、足元の景気悪化をある程度織り込んでいると考えられ、今後は感染拡大第2波への懸念や経済活動再開の状況、世界の株式市場の回復度合いなどが市場の注目材料となりそうです。
- トルコ中央銀行は、景気低迷の影響で需要が落ち込むことを懸念しており、短期的にはインフレよりも経済成長に重点を置いているようですが、足元のインフレ関連指標の悪化を背景に、今後の追加利下げ実施には慎重姿勢を強めると考えられます。

【トルコの実質GDP成長率(前年比)の推移】
(2017年1-3月期～2021年10-12月期)



※2020年4-6月以降はBloomberg集計の予測(2020年6月18日時点)。出所：Bloombergより作成

【トルコの新型コロナウイルス新規感染者数の週次推移】
(万人) (2020年3月1日～2020年5月31日)



出所：WHOより作成

[投資信託をお申込みの際しての留意事項]
| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.09%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※ 当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。